



New Focus, New Challenges, New Vision



企業目的：

「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」

東京ドームグループが目指すもの：

東京ドームグループは、企業目的のもと、いつの時代にも他に先駆けて様々なレジャー施設とサービスを多くの人びとに提供してきました。これからも、お客様に心から楽しんでいただける都市型レジャーを追い求め続けることを社会的な使命ととらえ、レジャー・サービス業のリーディングカンパニーとして、限りなく前進していきます。

東京ドームシティの事業特性：

東京ドームグループの中核となる都市型レジャー施設、東京ドームシティには2つの事業特性があります。

1. 東京都心に立地する唯一性：

東京ドームシティは、東京ドームの前身である後楽園球場の頃より、東京都心の水道橋地区に立地。JR総武・中央線と地下鉄4路線（三田線・大江戸線・丸ノ内線・南北線）を利用でき、抜群のアクセスの良さを誇ります。

2. 相乗効果の発揮：

東京ドーム、ラクーア、東京ドームシティ アトラクションズ、東京ドームホテル、ミーツポートなど多種多様な施設をシティ内に集中させ、お客様の回遊性を高めて各施設の相互利用などの相乗効果をもたらします。

東京ドームシティは単なるレジャー施設の集合体ではありません。お客様と『感動』を共有するため、エンタテインメント性をより拡充する新たな施設の導入を図りながら、ひとつの「街」として常に成長しているのです。

「スピニングコースター舞姫」事故につきまして

アトラクションに関する安全対策を見直し、 新たに「安全理念」「安全基本方針」 「アトラクションズ総合安全基準」を策定いたしました。

事故の概要

発生日時:

2011年1月30日(日曜日) 午後零時40分頃

発生場所:

東京ドームシティ アトラクションズ

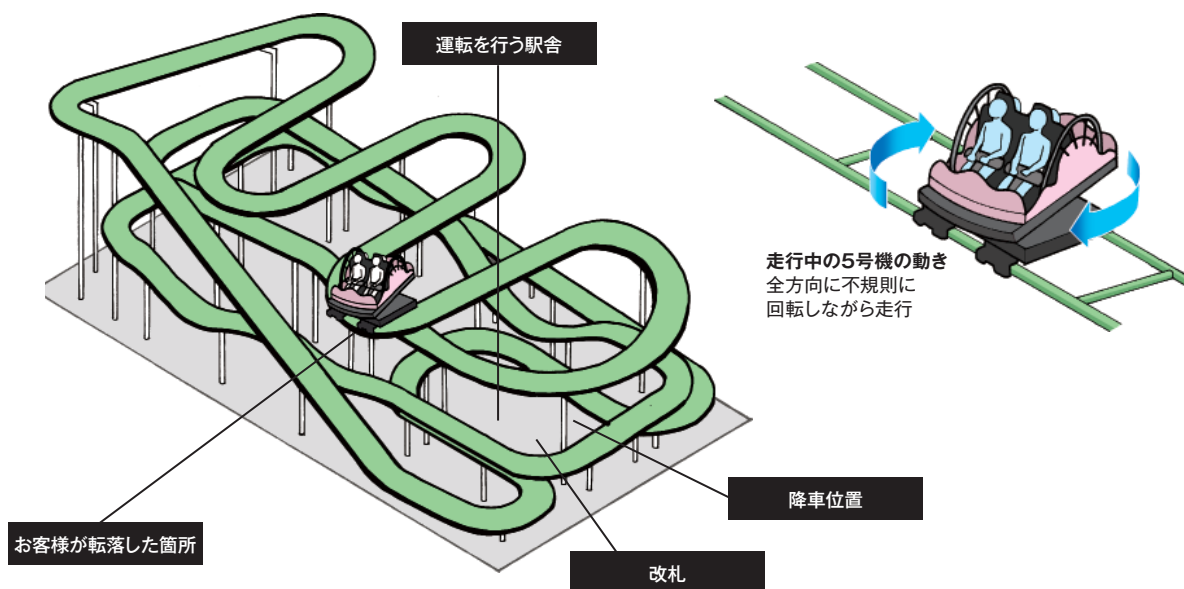
タワーランド内遊戯施設「スピニングコースター舞姫」5号機

状況説明:

男性2名・女性2名の計4名のお客様が5号機にご乗車。走行中に男性のお客様1名が転落。意識不明の状態となり救急車で病院へ搬送したが、その後、死亡が確認される。



機器の運転を行う駅舎



事故の原因

事故発生後、5号車が降車口に戻ってきたとき、お客様が乗車されていた座席の安全バーが上がり、ロックがはずれた状態であったことが判明しております。いったん安全バーがロックされれば、降車口まで解除されることはないうえ、安全バー自体に不具合は認められておりません。よって「舞姫事故調査委員会」では、安全バーのロックがはずれた状態であったのは、最初からロックされていなかったからであると推論いたします。

「スピニングコースター舞姫」の運転者は、お客様が安全バーで座席に確実に固定されていることを確認しなければなりません。しかし、「安全バーがロックできない場合にお客様を乗車させてはならない」旨の定めや、安全バーの具体的な確認方法が当初から運行マニュアルには記載されておらず、口頭による指導にとどまっていたため、手で触れる確認から目視による確認へと変更されておりました。事故当日も、安全バーを目視で確認したにとどまったため、安全バーがロックされず、お客様が座席に固定されていないことに気がつきませんでした。以上によ

り、お客様が走行中の5号機の回転による遠心力に耐えられず、転落したものと認められ、このような不十分な指導に基づくオペレーションが、直接的な事故原因であると認識しております。

事故後の対応

今回の事故を受けて、当社グループの全役職員は、安全こそが私どもの存立基盤であることを強く認識しなければ、時の経過とともに安全に対する思いが風化し、再び事故を起こすおそれがあることを自覚しております。そこで、経営会議にて「安全理念」「安全基本方針」を定めました。

「安全理念」

東京ドームグループは、お客様と「感動」を共有するために、安全を第一に考え、行動します。

「安全基本方針」

- ・安全で楽しい施設とサービスの提供を追求し続けます。
- ・安全について私たち自身で基準を設定し遵守します。
- ・安全のための教育訓練に積極的に取り組みます。

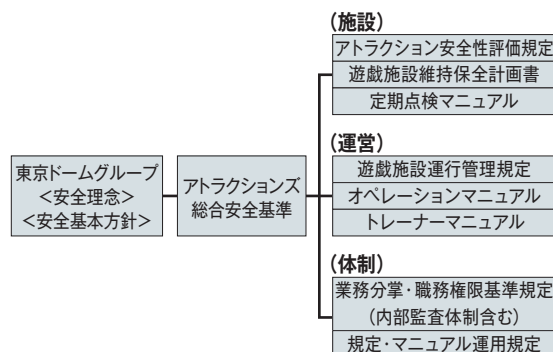
この2つに基づき、第三者による客観的な視点を採り入れて安全対策を一層確かなものとするため、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社のアドバイスのもと、「アトラクションズ総合安全基準」を2011年5月19日に策定いたしました。

「アトラクションズ総合安全基準」

1. アトラクション機器、施設設備に関わるリスクを網羅的に洗い出し、適切な対策を実施すること
2. アトラクション機器、施設設備の安全性を維持するために、十分な点検、検査、修繕等を実施すること
3. お客様に安全にご利用いただくための補助、確認、情報案内・掲示を確実に行うこと
4. 緊急時にお客様に安全に退避してもらう手段を確立すること
5. 従業員は、施設内で危険を察知した際は、躊躇せず安全を第一に考えた行動を取ること
6. 継続的な教育・訓練によって、従業員の安全に関する意識、知識、能力の向上を図り、社内安全文化を定着すること
7. 上記1から6の事項が適切に実施されているこ

とを常にモニタリングし、絶え間なく安全性の維持・向上に努めること

さらに、安全を確保し続けるためには、規定・マニュアル類が重要であり、それらの体系的・網羅的な整備と管理が必要であることを強く認識し、アミューズメント部が主導して、規定・マニュアル類を下記の通り体系化いたしました。



今後の取り組み

今後、事故を風化させないために、以下に取り組んでまいります。

1. 安全の日および安全週間を設定

当社グループは、毎年1月30日を「安全の日」として全役職員が事故を思い起こし、「安全理念」「安全基本方針」を確認するとともに、同日から1週間を「安全週間」として、運用を含む各施設の安全の総点検を実施いたします。

2. 「スピニングコースター舞姫」の撤去とその一部を保管・展示

「スピニングコースター舞姫」はご遺族、そして点検や運行業務にあたる社員らの感情に配慮し、撤去いたしました。ただし、常に安全に対する意識を高めるため「舞姫」の一部を保管し、社員・アルバイトに見学させるなどして、安全啓発・教育の素材といたします。

3. 「安全祈願の碑(仮称)」の設置

「東京ドームシティ アトラクションズ」内に「安全祈願の碑(仮称)」を設置し、安全に対する思いを日々新たにいたします。

なお、当社ウェブサイト(<http://www.tokyo-dome.jp/>)に、安全対策の確立に向けた取り組みに関する専用ページを設け、進捗状況について随時ご報告させていただきます。

「舞姫事故調査委員会」を設置して 事故原因を究明するとともに、 総合的・抜本的な安全対策の確立に 全力を注いでおります。

2011年1月30日、東京ドームシティ アトラクションズ内の「スピニングコースター舞姫」において、お客様の尊い命が失われる重大な事故が発生いたしました。お亡くなりになりましたお客様のご冥福をお祈りいたします。また、ご遺族の皆様にご心配をおかけし、信頼を損ねましたことを、心からお詫び申し上げます。

当社といたしましては、事故の原因を徹底的に究明し、再発防止策を講じるために私を委員長とする「舞姫事故調査委員会」を設置して、安全・安心の確保と信頼回復に向けて全力で取り組んでおります。総合的・抜本的な安全対策の確立に向けた取り組みとして、

- ① 各アトラクションが依拠すべき安全基準の設定
- ② 安全基準に基づくオペレーションマニュアルの整備
- ③ 安全基準に基づく施設面の整備
- ④ 社内教育体制の整備とオペレーションマニュアル厳守の徹底
- ⑤ 安全対策の履行状況全体に対する適切なモニタリングシステムの整備
- ⑥ 安全の確保を最優先とするにふさわしい組織と人員配置の追求

について、第三者による客観的な視点を採り入れ見直してまいります。

今回の事故を受け、当社グループの事業運営において、アトラクションズを含む各施設で多くのお客様の命をお預かりしていることを改めて強く認識しております。このため、お客様の安全・安心の確保に全力を尽くすことを目的に、各アトラクションに関する安全対策にとどまらず、全社的な安全対策として、経営会議にて「安全理念」「安全基本方針」(ともに左ページ「スピニングコースター舞姫事故について」に掲載)を策定いたしました。さらに、全役職員に対する教育などを通じて、安全確保に対する強い気持ちを風化させないための「安全文化」を築き上げ、お客様に安心してお楽しみいただけるアトラクションズを創り上げてまいります。

2011年6月

代表取締役社長 執行役員

株式会社東京ドーム

舞姫事故調査委員会 委員長

久代 信次

久代 信次

目次

経営理念および東京ドームシティの事業特性	1
「スピニングコースター舞姫」事故につきまして	
「スピニングコースター舞姫」事故のご報告と対策	
目次	2
トップメッセージ/役員紹介	4
東京ドームグループの新たな挑戦がスタート！	
新中期経営計画「起動」で東京ドームグループの明日を変える	6
当社では、厳しい経営環境を勝ち抜き、当社グループの明日を変える新たな挑戦に向けて、5年間の新中期経営計画「起動」を策定しました。	
特集：「パラシュートランド」をリニューアルオープン！	9
新中期経営計画「起動」の経営課題の一つ、「収益通減傾向からの脱却」における取り組みとして、東京ドームシティ内の「パラシュートランド」をリニューアルオープンします。	
事業紹介：	
レジャー事業	11
東京ドームシティ事業	12
東京ドーム	13
飲食&物販	14
ラクーア	15
東京ドームシティ アトラクションズ	16
黄色いビル	18
TOKYO DOME CITY HALL (旧JCB HALL) /	
後楽園ホール/プリズムホール	19
ホテル事業	
東京ドームホテル	20
熱海後楽園ホテル/東京ドームホテル 札幌 (旧札幌後楽園ホテル)	22
その他のレジャー事業	
松戸競輪場/スパ イアス	23
流通事業	
ショップイン	24
その他の事業	25



4



13



14



15



16



18

東京ドームグループ ビジネスレポート2011について	26
----------------------------	----

財務セクション

連結財務ハイライト	27
財務状況と経営成績に関する説明および分析	28
連結5年間の要約財務データ	30
個別5年間の要約財務データ	31
連結貸借対照表	32
連結損益計算書	34
連結株主資本等変動計算書	35
連結キャッシュ・フロー計算書	37

CSRへの取り組み	38
-----------	----

東京ドームグループでは、新中期経営計画「起動」の経営課題「経営体質強化への取り組み」でCO₂排出量削減対策を推進するなど、環境問題の解決に継続して取り組んでいます。また、東日本大震災の被害に遭われた方々への支援活動も実施しています。

東京ドームグループのコーポレート・ガバナンス	40
------------------------	----

東京ドームグループでは、コーポレート・ガバナンスの充実により、企業グループ全体の経営の透明性、健全性、効率性を高めていくことが、持続的な企業価値の向上のために不可欠であり、当社グループの重要な経営課題ととらえています。

会社概要	42
------	----

セグメント別関連会社一覧	43
--------------	----

株式情報	44
------	----

沿革	45
----	----



19



20



22



23



24



東京ドームグループの 新たな挑戦がスタート!

「東日本大震災」の影響など厳しい環境の中、
グループ全社を挙げて新中期経営計画を推進します。

2011年1月期の業績と配当政策

2011年1月期は、東京ドームにおけるコンサートイベントの増加、東京ドームシティ アトラクションズにおける屋内遊園地「ジオポリス」改装後の通期稼働と「スプラッシュガーデン」の新規オープン、松戸競輪場における「第63回 日本選手権競輪」の開催、横浜駅西口の都市型温浴施設「スパイアス」の通期稼働などの増収要因はありましたが、東京ドームにおいて、前期に行われた「ワールド・ベースボール・クラシック」東京ラウンド、クライマックスシリーズ、日本シリーズの計16試合が開催されませんでした。

これらの状況により、当社グループは苦戦を強いられた結果、連結業績としては売上高81,404百万円（前期比0.6%減）となりましたが、コストコントロールの徹底により、営業利益は8,663百万円（同3.2%増）と健闘しました。経常利益は、松戸公産（株）の完全子会社化時に発生した負ののれん償却が2010年1月期で終了し、営業外収益への寄与がなくなったため4,835百万円（同41.7%減）となりました。また、2011年夏にリニューアルオープン予定の「パラシュートランド」再開発事業着工に伴う固定資

産の処分費用と、関係会社における固定資産の減損損失を特別損失として計上したことに加え、将来の利益計画の見直しに伴う繰延税金資産の一部取り崩しにより、当期純損失は873百万円となりました。

配当政策については、当社は安定的な配当の継続を基本方針としていますが、前期に続き純損失を計上するに至り、誠に遺憾に存じますが、無配とさせていただきます。

新中期経営計画を策定

当社グループは、2007年1月期に金融事業、2008年1月期にゴルフリゾート事業から撤退したのち、前中期経営計画「Scale-up」において成長戦略の具体化を目指しました。東京ドームシティにおける「ミーツポート」「ジオポリス」「スプラッシュガーデン」の開業に加えて「TDポイントプログラム」や「スパイアス」の運営受託など、新たな取り組みを行いました。世界的な金融危機の影響もあり、成長の軌道を描くには至っていません。他方で、企業経営を取り巻く環境は年々厳しくなっています。

このような厳しい状況下、「2011年12月に会社創立

75周年を迎える当社が、80周年に向けて再スタートを切る。知恵を絞って新しいことにチャレンジする。明日を変えるために動き出す」という意味を込めて、新中期経営計画を策定しました。計画名は「**起動**」と名付け、さらに「**－新たな挑戦に向けて－**」というサブタイトルを加えました。計画対象期間を5年間とし、次の「経営目標」「経営課題」を掲げて取り組んでいきます。

経営目標

1. 5年後の連結営業利益100億円
2. 5年後の連結有利子負債1,700億円
3. 配当性向30%を目途とする配当の実施並びに自社株買入消却

経営課題

1. 収益逡減傾向からの脱却
2. 新たな成長戦略の研究開発
3. 経営体質強化への取り組み

2012年1月期の見通しと

「東日本大震災」の影響

2012年1月期の連結業績は、東京ドームでのコンサートイベントの増加はあるものの、松戸競輪場での日本選手権がないほか、2011年1月30日の「スピニングコースター舞姫」事故を受けた東京ドームシティアトラクションズの営業休止が長期に及ぶため減収、

営業利益は減益、当期純利益は持分法投資損失の減少などによって回復するものとして、売上高80,400百万円、営業利益8,500百万円、経常利益5,700百万円、当期純利益4,100百万円を計画していました。

しかし、新中期経営計画「起動」がスタートした矢先の同年3月11日、「東日本大震災」が発生しました。わが国経済は、未だ先行き不透明な状況に置かれており、甚大な被害および福島第一原子力発電所の事故に伴う電力供給不足が様々な生産活動の停滞や、消費意欲の冷え込みを引き起こし、日本の経済活動全体に深刻な打撃を与えるとともに、当社グループの事業経営にとって大きなマイナス要因となることが予想されます。

このような計画初年度における外部環境の急変はありますが、5年という「起動」の計画期間の中で、経営課題を実現し、経営目標の達成に向けてグループの総力を結集して事業展開に邁進する所存です。

引き続き、株主およびステークホルダーのみなさまのご支援・ご協力を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2011年6月

代表取締役社長 執行役員

久代 信次

久代 信次

役員紹介 (2011年4月27日現在)

代表取締役会長

林 有厚

代表取締役社長

執行役員

久代 信次

代表取締役副社長

執行役員

朝井 正昭

専務取締役

執行役員

北田 英一

常務取締役

執行役員

本田 顕治

野村 龍介

取締役(社外)

秋山 智史

森 信博

井上 義久

常勤監査役

栗田 幹雄

祝田 雅美

監査役

堤 淳一

野崎 幸雄

児玉 幸治

常務執行役員

長岡 勤

谷口 好幸

執行役員

田中 雅昭

山田 幸雄

山田 豊

西勝 昭

小田切 吉隆

萩原 実

小野澤 紀雄

新中期経営計画「起動」で 東京ドームグループの明日を変える

当社では、厳しい経営環境を勝ち抜き、当社グループの明日を変える新たな挑戦に向けて、5年間の新中期経営計画「起動」を策定しました。グループの総力を挙げて経営目標の達成と経営課題の解決を図っていきます。

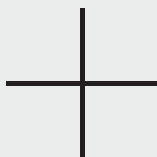
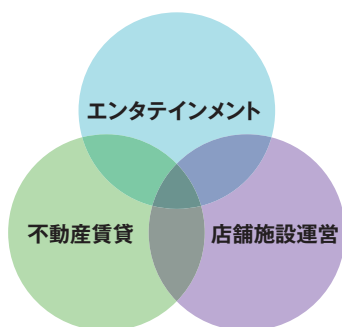
2011年12月に創立75周年を迎える当社は、2012年1月期から2016年1月期までの5年間を対象期間とする、新中期経営計画「起動」を策定しました。計画名には「80周年に向けて再スタートを切る。知恵を絞って新しいことにチャレンジする。明日を変えるために動き出す」という意味を込めており、サブタイトルとして「－新たな挑戦に向けて－」を加えました。以下で「起動」の概要をご説明します。



1

「起動」が 目指す方向性

これまで同様、当社グループは「起動」において「都市型レジャーの強みを活かしたグループ事業の展開」を志向し、エンタテインメント／不動産賃貸／店舗施設運営の各々の方向での成長はもちろん、それらが混ざり合うところでの当社グループ独自の強みを伸ばすことを目指します。



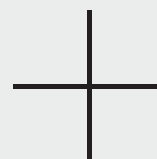
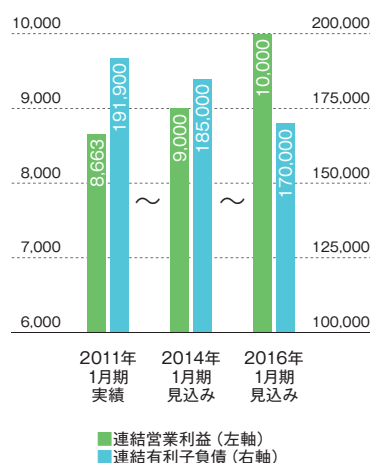
2

経営目標

「起動」では、以下の3つの経営目標を掲げます。

- ①5年後の連結営業利益100億円
(3年後の連結営業利益90億円)
- ②5年後の連結有利子負債1,700億円
(3年後の連結有利子負債1,850億円)
- ③配当性向30%を目途とする配当の実施並びに自社株買入消却

連結営業利益／連結有利子負債（百万円）



3

経営課題

「起動」では、「収益逡減傾向からの脱却」を当社グループの最大の経営課題と認識し、これに将来の収益向上を勝ち得るための「新たな成長戦略の研究開発」と、それらを成し遂げるための「経営体質強化への取り組み」を加えた3つの経営課題を設定し、グループ一丸となって解決していきます。

経営課題

Plan



収益逓減傾向からの脱却

当社グループは、2007年1月期に金融事業から、続いて2008年1月期にはゴルフ・リゾート事業から撤退しました。それと同時に、高収益の東京ドームシティ（以下、TDC）への経営資源集中に努めてきましたが、デフレの長期化や少子高齢化による企業収益および個人消費の低迷、レジャーの多様化やITの発達に伴う消費者ニーズの変化などの要因により、TDCの収益は逓減傾向にあります。当社グループの本拠地であるTDCの収益逓減傾向から脱却するため、

- ①新市場の開拓:MICE市場、新興国市場、東京ドームの多目的利用
- ②TDCにおける開発投資:パラシュートランド・タワーランド再開発、黄色いビル・青いビル耐震補強工事後のリノベーション
- ③収益逓減傾向からの脱却に向けたグループ全体での取り組み:TDポイントプログラムのマーケティング活用、札幌後楽園ホテルのリブランド(2011年4月1日より「東京ドームホテル札幌」に名称変更)、費用対効果を重視したコストコントロールの徹底などの施策を講じます。

Plan



新たな成長戦略の研究開発

TDC外での新たな切り口での事業展開を図るべく、次のような今後の成長戦略に関する研究開発を進めていきます。

- ①アライアンスやM&Aによる外部進出の検討
- ②カジノ事業に関する研究
- ③新たなビジネスモデルに関する調査研究:東京ケーブルネットワーク(株)による地域WiMAXの利用および活用、デジタルサイネージの事業化、人気の高いグッズやフード類のネット通販などによる全国販売

Plan



経営体質強化への取り組み

「起動」の対象期間においては、すでに2010年4月から東京都環境確保条例による温暖化対策の第一計画期間に入っています。そして、2016年3月までには改正耐震改修促進法への対応が求められます。また、早ければ2017年1月期から強制適用となる国際会計基準IFRSへの対応も事前に必要です。従来の中期経営計画でも当社グループの中心課題に位置付けていた財務体質の改善策を講じるとともに、経営環境の変化へのスピーディかつ柔軟な対応を可能とする企業体質の構築を図るため、次の施策に取り組みます。

- ①CO₂対策、耐震補強、IFRSなど法規制や国際ルールへの対応
- ②有利子負債の削減
- ③組織の再編

「パラシュートランド」をリニューアルオープン!

新中期経営計画「起動」の経営課題の一つ、「収益遞減傾向からの脱却」における取り組みとして、東京ドームシティ内の「パラシュートランド」をリニューアルオープンします。

リニューアルの概要

2011年8月19日にリニューアルオープンする「パラシュートランド」の開発コンセプトは、「～“アトラクションのある楽しい街へ” 都心のファミリーライフ～」。4種の新しいアトラクションやギミックが加わったアトラクションズエリア、屋内型キッズ施設「ASOBono!(アソボ～ノ)」、気軽に食事ができるフードコート「GO-FUN(ゴファン)」から構成され、ファミリー全員で楽しめます。

アトラクションに新機種が登場

「パラシュートランド」には、新しいアトラクションのほか緑と休息スペースを配置し、ミーツポートおよび2010年3月にオープンした「スプラッシュガーデン」など、隣接する施設と環境面での調和を図っています。

●「パラシュートランド」および各アトラクションの完成予想図



スカイフラワー

1979年の誕生以来、多くのお客様にご利用いただいたスカイフラワーをリニューアル。パラシュート型の乗り物が上昇・下降する動きはそのままに、塔の塗り替えやライトアップを施すことで、今まで以上に存在感が増し、東京ドームシティのシンボルとして、新たな歴史を刻みます。



水ギミック (仮称)

「用水路と笹舟」をテーマに、用水路にモノを流して遊ぶ無料のギミック。流れの速さに強弱を付けたり、用水路内の水の流れを、半球型のアクリル越しに眺めて楽しむなどの仕掛けを設けています。



ウォーターキャノン (仮称)

水鉄砲を操るシューティングアトラクション。制限時間内に多くの的を射抜き、高得点を目指します。



フラッシュラッシュ (仮称)

プレイエリア内に設置された多くのボタンがランダムに点灯し、それを次々と押すと点数が加算されます。制限時間内での得点を競うアトラクションです。



ブルームエクスプレス

波状のレール上を、アップダウンを繰り返して走行する爽快感を楽しめます。アトラクション本体を多数のLED(Light Emitting Diode:発光ダイオード)で飾って、「パラシュートランド」エリアを華やかに彩ります。

キッズ施設とフードコートを新設

「パラシュートランド」の1階部分に、キッズ施設としては東京都内で最大級の広さを誇る「ASOBono! (アソボ〜ノ)」と、気軽に食事を楽しめるフードコート「GO-FUN (ゴファン)」を新設します。



「ASOBono! (アソボ〜ノ)」

0～6歳の未就学児を中心とするお子様と、そのファミリーを対象とした施設です。全体は以下の5つのエリアに分かれ、それぞれに「色・形・質感」にこだわったデザインや、子供たちの想像力と好奇心を最大限に引き出す仕掛けを随所に施しています。多くの子供たちが遊ぶ館内には、空調システムやボール洗浄機、防犯カメラの設置など、「清潔・安全」に配慮した遊び場環境をご用意しました。また、スポーツインストラクターの資格を持つスタッフが常駐し、遊びを通して子供たちの体力向上をサポートします。

体を使って遊ぶエリア

東京都内最大級のボールプールやトランポリン、クライミングや滑り台など、全身を使って遊べるエリアをご用意しました。また、ボールプールに浮かぶ全長約10mの大型船には、ボール投げや飛び石など十数種類の遊びの仕掛けも隠されています。

ごっこ遊びのエリア

子供が主役の架空の世界を、ヨーロッパをイメージしたカラフルな街並みで表現した「おままごと空間」です。リアルなおままごとを親子で一緒に楽しめます。

電車・ブロック遊びのエリア

100㎡超の広々としたスペースで、思い切り電車遊びを楽しめます。また、ブロック遊びのエリアも隣接しています。

ゲーム遊びのエリア

親子で一緒に楽しめるゲームがたくさんあるエリアをご用意しました。また、かわいい動物たちのドールハウスコーナーや、壁を使ったマグネット遊び、ギア遊びのコーナーもあります。

ベビー専用エリア

乳幼児（0～24ヶ月）の赤ちゃん専用のエリアです。手足を使って遊べる道具が揃い、好奇心旺盛な赤ちゃんを安心して遊ばせることができます。

「GO-FUN (ゴファン)」

フードコートのユニークな「GO-FUN (ゴファン)」という名称は、食事を意味する「ご飯」と「go (行く) + fun (楽しみ・喜び)」の2つの意味をもたせました。デザインコンセプトは「PARK MARCHE (パークマルシェ)」。ヨーロッパの公園で開かれるマルシェ (市場) をイメージして、木漏れ日や風を感じるような、開放的な客席環境づくりを行っています。

ターゲット

ファミリー、ヤング、カップル、ビジネスパーソン、イベント利用者、近隣生活者など、東京ドームシティを訪れるお客様および地域住民の方々を幅広く取り込みます。

環境づくりの方向性

店舗ファサードは、マルシェのある街並みの雑踏をイメージして、各店舗の個性を表現。全6店舗で客席数は約300席をご用意。ファミリー、グループ、カップル、1人客など、それぞれが利用しやすいよう、客席のタイプにバラエティをもたせ、マルシェのような賑わいのある空間を演出しています。

レジャー事業

Leisure Segment



東京都心の水道橋地区にある東京ドームシティ

「レジャー事業」は、「東京ドームシティ事業」を
中核として「ホテル事業」「その他のレジャー事業」の3つに分けて
構成されています。

東京ドームシティ事業

東京ドームシティ事業は、東京ドーム、ラクーア、東京ドームシティ アトラクションズ、ミーツポートなど、東京ドームシティにある各種の営業施設から構成され、東京ドームグループの中心をなす事業です。

2011年1月期の東京ドームシティ事業は、コンサートイベント開催日数の増加による飲食&物販の増収や、テナント数の増加でラクーアが増収となったものの、東京ドームにおけるプロ野球の開催日数の減少および東京ドームシティ アトラクションズの一部機器が入れ替えで営業を休止したため、全体的に厳しい状況となりました。

2012年1月期は、「スピニングコースター舞姫」事故による東京ドームシティ アトラクションズの全面的な営業休止、さらに東日本大震災後の景気動向や電力供給状況が、業績に大きな影響を与えるものと思われます。



2011年8月にリニューアルオープンする「パラシュートランド」

東京ドームシティ事業の主な営業施設の売上高およびレジャー事業における構成比率（2011年1月期）

	売上高（百万円）	構成比率（％）
東京ドーム	12,341	17.7
飲食&物販	13,049	18.8
ラクーア	6,075	8.7
東京ドームシティ アトラクションズ	2,967	4.2
黄色いビル（WINS, oft）	5,501	7.9
ミーツポート	1,039	1.4
後樂園ホール	498	0.7
プリズムホール	419	0.6
東京ドームホテル	12,989	18.7
サウナ東京ドーム	283	0.4
東京ドームボウリングセンター	355	0.5

※ 構成比率はレジャー事業全体の売上を100として計算

東京ドームシティ来場者数（単位：千人）

	2010年1月期	2011年度1月期	比較増減	%
東京ドーム・黄色いビル・青いビルエリア	16,778	15,519	-1,258	-7.5
ラクーア・アトラクションズエリア	14,903	14,261	-641	-4.3
東京ドームホテル・ミーツポートエリア	4,965	5,245	279	5.6
合計	36,647	35,026	-1,620	-4.4

東京ドームシティのエリア・施設別敷地面積

東京ドームシティ	130,112m ² （約4万坪）
東京ドームシティ アトラクションズ（タワーランド・パラシュートランド・ジオボリス含む）	12,991.91m ²
ラクーア（エリア）	15,855.87m ²
東京ドームホテル（棟・外構）	12,621.77m ²
黄色いビル	11,735.19m ² （本館 8,485.82m ² ） （別館 3,249.37m ² ）
青いビル	1,749.11m ²

東京ドームシティ各施設別入場者数の推移（単位：千人）

施設名	2010年1月期	2011年1月期	比較増減	%
東京ドーム	7,677	7,070	-606	-7.9
スバ ラクーア	641	649	8	1.3
東京ドームホテル（※1）	1,766	1,816	49	2.8
東京ドームシティ アトラクションズ（※2）	5,392	5,799	406	7.5
シアターGロッソ／スカイシアター	365	252	-113	-31.0
おもちゃ王国	248	269	21	8.7
東京ドームボウリングセンター	234	228	-6	-2.7
バーチャルスポーツプラザ 打撃王	224	200	-23	-10.5
後樂園ホール	378	358	-20	-5.4
プリズムホール	455	407	-47	-10.4
JCBホール（※3）	466	494	27	5.9
サウナ東京ドーム	41	39	-1	-4.3
野球体育博物館	155	104	-50	-32.7

※1 東京ドームホテルは、宿泊客・レストラン利用客・宴会利用客の合計（東京ドームホテル外の施設や宿泊者のみ利用可能な施設は除く）

※2 東京ドームシティ アトラクションズは、のべ乗車人数

※3 2011年3月31日より「TOKYO DOME CITY HALL」の名称で運営

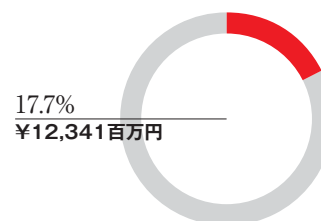
東京ドーム

Leisure Segment / Tokyo Dome City Operations



東京ドームは、1988年3月に日本初の「全天候型多目的スタジアム」として誕生しました。野球・アメリカンフットボール・サッカーなどのフィールドスポーツ、さらにはコンサート・コンベンション・展示会まで、各種の大規模イベントに対応可能な多機能性が最大の特長です。

「東京ドーム」の売上高とレジャー事業における構成比率



東京ドームの2011年1月期における売上高は、12,341百万円(前期比6.6%減)、稼働率は74.5%(同3.0ポイント減)となりました。プロ野球において「ワールド・ベースボール・クラシック」東京ラウンド、クライマックスシリーズ、日本シリーズがいずれも開催されなかったことが、減収の主な要因です。さらに、企業の経費削減の影響により媒体関連収入も苦戦しました。

各種イベントのジャンル別の状況は、コンサートイベントは前期比で4日増加したものの、前述のとおりプロ野球が同15日減、スポーツイベントが同2日減となりました。なお、読売ジャイアンツの安定した観客動員力によって、読売ジャイアンツ戦の平均入場者数は約4万3,800人と、前期の約4万3,500人を上回っています。

2012年1月期は、東日本大震災後の電力供給状況などの影響でプロ野球のオープン戦が3試合中止、都市対抗野球12日間中止など、一部イベントが中止や延期となりました。コンサートなどイベントの開催日は前年以上となることを見込んでおり、一定の催事数を維持できる見通しです。

東京ドームの基本情報

開業日	1988年(昭和63年)3月17日
建設費	350億円

東京ドームの施設概要

面積	敷地面積: 112,456m ² 建築面積: 46,755m ² (33,596m ²) (広さを比較する場合の「東京ドーム何個分」の基準) フィールド面積: 13,000m ² (11,493m ²) (両翼100m・外野センターまで122m)
容積	約124万m ³ (大きさを比較する場合の「東京ドーム何杯分」の基準)

※()内は後楽園球場の数値

東京ドームの売上高

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
売上高	14,348	13,219	12,341

(単位: 百万円)

ジャンル別稼働日数

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
プロ野球 (うち読売ジャイアンツ戦)	105 (63)	102 (63)	87 (64)
その他野球	31	32	32
コンサート	84 (43)	82 (36)	91 (40)
その他イベント	88 (55)	66 (48)	62 (45)
合計	308	282	272

(単位: 日数)

※ コンサートとその他イベントの()内は本番日の日数

飲食&物販

Leisure Segment / Tokyo Dome City Operations



「飲食&物販」は、東京ドーム・黄色いビル・東京ドームシティ アトラクションズ・青いビルなど、東京ドームシティの各施設にある、直営の飲食店および売店により構成されます。東京ドームにおけるプロ野球・コンサート・コンベンション・展示会など、一度に数万人の来場者が見込まれる各種イベントの開催日数の増減が、業績に大きく影響します。

2011年1月期における飲食&物販の売上高は13,049百万円(前期比0.1%増)となりました。東京ドームにおいて、プロ野球の「ワールド・ベースボール・クラシック」東京ラウンドやクライマックスシリーズ、日本シリーズが開催されなかったものの、コンサートなど音楽イベントの開催日数が前年に比べて4日間増加したため、増収となりました。

エリア別の売上高では、飲食&物販全体の8割以上を占める東京ドームエリアが10,603百万円(同2.0%増)、黄色いビルエリアは利用者数の減少で944百万円(同11.7%減)、アトラクションズエリアは飲食店の苦戦により1,056百万円(同4%減)、青いビルエリアが288百万円(同2.7%減)、その他が156百万円(同8.2%減)と、東京ドームエリアのみ増収となりました。

2012年1月期は、東日本大震災後の影響はあるものの、東京ドームでのコンサートなどイベント開催日数は前年以上となることを見込んでいます。

東京ドームシティ主要施設エリア別売上高

(単位：百万円)

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
売上高	14,551	13,028	13,049
東京ドームエリア	11,623	10,390	10,603
黄色いビルエリア	1,238	1,070	944
(内訳) アトラクションズエリア	1,185	1,100	1,056
青いビルエリア	352	296	288
その他	152	170	156



メジャーリーグターマレストラン「ベースボールカフェ」



ベースボールショップ TO:DO

ラクーア

Leisure Segment / Tokyo Dome City Operations



2003年5月に開業したラクーアは、「都会の真ん中でリフレッシュを楽しむ」をコンセプトとして、天然温泉スパ ラクーア、ショップ&レストラン、アトラクションを一か所に集めた、エンタテインメント型融合施設。スパ ラクーアは、累計入館者数が2009年11月に500万人を突破しており、都市型温浴施設として広く認知され、多くのお客様にご支持いただいています。

ラクーアの基本情報

開業日	2003年（平成15年）5月1日
-----	------------------

ラクーアの施設概要

面積	15,855.87m ²
階数	地下2階～9階

ラクーアの売上高およびスパ入館者数

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
売上高（百万円）	6,720	6,062	6,075
スパ入館者数（千人）	705	641	649

ラクーア来街者数

（単位：千人）

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
来街者数	14,940	13,841	13,275

テナント売上

（単位：百万円）

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
テナント売上	12,899	12,274	12,046

2011年1月期におけるラクーアの売上高は6,075百万円（前期比0.2%増）、スパ ラクーアの入館者数は64万9,000人（同1.2%増）と、前年を上回りました。これは、個人消費の低迷を背景に来街者数が減少したものの、テナント部門の店舗数増加と、スパ部門の入館者数の増加により、増収となったものです。ラクーア内のテナントの売上高は、来街者数が1,327万5,000人（同4.0%減）と減少したため、12,046百万円（同1.8%減）となりました。

ラクーアは、2010年5月に開業7周年を迎えました。これを記念して、同年に「ハッピーバースデー ラクーア 7th アニバーサリー」と題し、各施設・店舗で様々なキャンペーンおよびイベントを行い、多くのお客様からご好評をいただきました。また、ファッション関連の新店を2店オープンさせるなど、ショップ&レストランのさらなる充実を図りました。

2012年1月期は、2011年3月に大型雑貨店舗などがオープンしていますが、魅力的な店舗展開を引き続き行っていく予定です。

東京ドームシティ アトラクションズ

Leisure Segment / Tokyo Dome City Operations

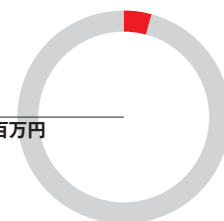
スプラッシュガーデン



東京ドームシティ アトラクションズは、「後樂園ゆうえんち」の伝統を受け継ぎながら、2003年5月1日に誕生した総合エンタテインメント施設です。2011年1月30日の「スピニングコースター舞姫」事故による営業休止が、2012年1月期の業績に影響を及ぼすものと思われます。

「東京ドームシティ アトラクションズ」の売上高とレジャー事業における構成比率

4.2%
¥2,967百万円



2011年1月期における東京ドームシティ アトラクションズの売上高は2,967百万円(前期比1.8%減)、乗り物利用者数は579万9,000人(同7.5%増)となりました。屋内遊園地「ジオポリス」の通期稼働および「スプラッシュガーデン」の新規オープンによって乗り物収入は増収となりました。しかしながら、コインゲームの計上方法の変更、「シアターGロッソ」におけるヒーローショーの動員数の伸び悩み、パラシュートランド内の「リニアゲイル」をリニューアルに向けて2010年10月31日をもって営業休止したことなどの要因により、全体では減収となりました。

すでに本ビジネスレポートの巻頭にてお伝えしたとおり、2011年1月30日に発生しました「スピニングコースター舞姫」事故を受けて、東京ドームシティ アトラクションズは、営業を全面的に休止しました。このため、2012年1月期の業績に影響を及ぼすことが予想されます。安全対策を確立した10機種については、2011年6月1日から営業を再開していますが、ほかの機種についても、同様の対策を確立後に、順次営業を再開していく予定です。

東京ドームシティ アトラクションズの基本情報

開業日	1955年(昭和30年)7月9日 ※「後樂園ゆうえんち」として開業し、2003年(平成15年)4月17日に改称
-----	--

アトラクション一覧

(2011年6月現在)

施設名	アトラクション名
ラクーアゾーン	・ビッグ・オー ・サンダードルフィン ・ワンダードロップ ・ヴィーナスラグーン ・ウォーターシンフォニー(無料) ・ザ・ダイブ
タワーランドゾーン	・タワーハッカー ・キッズハッカー ・わんぱくバス ・ガルーセル ※スピニングコースター舞姫は、2011年5月に撤去
ジオポリスゾーン	・マジクエスト ・トウキョウパニッククルーズ ・ルパン三世～迷宮の罠～ ・シアターG ロッソ(劇場)
パラシュートランドゾーン	2011年夏 リニューアルオープン予定
スプラッシュガーデンゾーン	・ピクシーカップ ・パワータワー ・コロッコ ・マジカルミスト(無料)

「パラシュートランド」がリニューアルオープン!

2011年夏、「パラシュートランド」をリニューアルオープンします。1979年の誕生以来、多くのお客様にご愛顧いただきました「スカイフラワー」が装いを新たにリニューアルするほか、4種の新しいアトラクションやギミックが登場します。

また、パラシュートランドの下に位置する地上レベルのフロアには、幅広い層のお客様にお楽しみいただけるよう、0～6歳の未就学児を対象とした、家族で楽しめる屋内型キッズ施設「ASOBono! (アソボ～ノ)」と、どなたでも気軽に利用できるフードコート「GO-FUN (ゴファン)」が新規オープンします。

●各アトラクションの完成予想図



ブルームエクスプレス



ウォーターキャノン(仮称)



フラッシュラッシュ(仮称)



水ギミック(仮称)



リニューアルした
「パラシュートランド」の完成予想図



「アソボ～ノ」の完成予想図



「GO-FUN」客席イメージ



東京ドームシティ アトラクションズの売上高および乗り物利用者数(のべ乗車人数)

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
売上高(百万円)	2,470	3,024	2,967
利用者数(千人)	4,790	5,392	5,799

黄色いビル

Leisure Segment / Tokyo Dome City Operations



黄色いビルは、場外馬券売場である「WINS後楽園」(日本中央競馬会)および「offt後楽園」(南関東公営4競馬)のほか、東京ドームボウリングセンター、バーチャルスポーツプラザ打撃王、各種飲食施設、書店、コンビニエンスストア、郵便局などのテナント・施設を備えています。

「黄色いビル」の売上高とレジャー事業における構成比率

7.9%
¥5,501百万円

黄色いビルの基本情報

開業日	1973年(昭和48年)4月: JRA場外馬券売場・ローラー スケート場・ボウリング場など開業
	1977年(昭和52年)11月: JRA場外馬券売場 別館開業
	1987年(昭和62年)6月: offt後楽園開業

2011年1月期における黄色いビルの売上高は、「offt後楽園」の開催日数が前年に比べて4日間増加したものの、1日平均の利用者数が減少したため、5,501百万円(前期比2.3%減)となりました。

日本最大の規模となる「WINS後楽園」の総利用者数は444万1,121人(同9.1%減)、1日平均の利用者数は4万1,897人(同9.1%減)でした。また、「offt後楽園」の総利用者数は122万8,680人(同0.2%増)、1日平均の利用者数は4,568人(同1.2%減)となりました。なお、「offt後楽園」の開催日数は269日であり、その内訳は大井競馬場100日、川崎競馬場66日、船橋競馬場54日、浦和競馬場49日です。

黄色いビルの売上高

(単位:百万円)

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
売上高	5,888	5,631	5,501

黄色いビルの施設概要

面積	敷地面積: 約11,735m ²
階数	8階

WINS・offt開催日数

(単位:日数)

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
WINS開催日数	109	106	106
offt開催日数	274	265	269

TOKYO DOME CITY HALL (旧JCB HALL) / 後樂園ホール／プリズムホール

Leisure Segment / Tokyo Dome City Operations

TOKYO DOME CITY HALL (旧JCB HALL)



後楽園ホール



プリズムホール

東京ドームシティ内のTOKYO DOME CITY HALL・後楽園ホール・プリズムホールは、それぞれが多目的ホールとしてフレキシブルに機能します。3ホールとも、イベント内容や開催規模に応じた、幅広い用途への対応が可能です。

2011年1月期の各ホールの売上高は、TOKYO DOME CITY HALL が761百万円(前期比3.0%増)の増収となった一方で、後楽園ホールが498百万円(同5.0%減)、プリズムホールが419百万円(同28.9%減)と、共に減収となりました。

TOKYO DOME CITY HALL は、イベント開催数が前期と比較して62回増加し、348回となったことが増収の主な要因です。同じく、入場者数は2万8,000人増加して49万4,000人となりました。なお、本施設(旧JCB HALL)は2011年3月30日にて株式会社ジェーシービーとのネーミングライツ(命名権)契約が満了となりました。翌31日より、施設名を誰もが覚えやすく、また東京ドームシティを代表する施設として、新たに「TOKYO DOME CITY HALL」の名称で運営しています。

数々の名勝負を生んだ「格闘技の聖地」、後楽園ホールにおける格闘技の開催数は303回で、前期の317回から14回減少しました。その内訳はボクシングが6回減少、プロレスが13回減少、キックボクシングのみ5回増加であり、プロレス開催の減少により、放送料収入・テレビ器材収入・チケット手数料収入も同時に減収となりました。

プリズムホールは、景気回復の遅れにより法人需要に影響が及び、販売会・イベントなどが減少したほか、就職セミナーの開催日数が前期の56日から32日へと大幅に減少したことが最大の減収要因となりました。

基本情報および施設概要

	TOKYO DOME CITY HALL	プリズムホール	後楽園ホール
開業日	2008年(平成20年)3月19日	1990年(平成2年)12月17日	1962年(昭和37年)4月16日
面積	12,300m ² (客席部分を含む)	2,809m ²	ホール: 575m ² 展示会場: 198m ²
収容人数	2,471名 (エンドステージ着席時)	最大2,085名	最大2,005名

各ホールの稼働率(後楽園ホールは格闘技興行回数)

	TOKYO DOME CITY HALL	プリズムホール	後楽園ホール
2009年1月期	78.4%	73.9%	353回
2010年1月期	81.1%	60.3%	317回
2011年1月期	95.3%	50.7%	303回

ミーツポートの売上高

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
売上高	913	986	1,039

(単位: 百万円)

東京ドームホテル

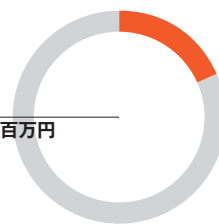
Leisure Segment / Hotel Operations



東京ドームホテル エントランス

東京ドームホテルの売上高と
レジャー事業における構成比率

18.7%
¥12,989百万円



2011年1月期における東京ドームホテルの売上高は12,989百万円（前期比0.2%減）、客室稼働率は84.1%（同4.9ポイント増）となりました。宿泊者数は48万6,000人（同9.4%増）、婚礼組数は411組（同8.2%減）、宴会件数は2,199件（同4.8%増）となりました。

2010年は6月に開業10周年を迎えたことから、同年5～7月にかけて「開業10周年記念キャンペーン」を、続いて9～12月には「北海道フェア 2010」を展開し、様々なプランやイベントを開催しました。以下に、宿泊・宴会・レストランの3部門それぞれの概況をご説明します。



東京ドームホテル全景

東京ドームホテルは、エンタテインメントエリアである東京ドームシティ内という好立地が大きな特長です。「リラクゼーション」はもちろん、シティ内の各施設との連携が生み出す「楽しさ」や「遊び心」をお客様に提供しています。2010年は、7ヶ月間にわたり「開業10周年記念キャンペーン」を展開し、各種プラン・イベントの企画で、さらなる集客に努めました。

宿泊部門は、増収となりました。これは、高単価商品である「お正月プラン」が過去最高となる予約を達成したほか、中国・香港・台湾・韓国・マレーシアなどアジア諸国を中心としたインバウンド団体の利用が大幅に増加したことなどによります。これに伴って客室稼働率も向上し、東京都内の主要ホテル15社における客室稼働率の順位は、前期の5位から4位へ上昇しています。

婚礼・宴会部門(婚礼宴会・一般宴会)は、婚礼組数および宴会の獲得数がともに減少したため、減収となりました。宴会件数は前期よりも増加していますが、企業の業績不振によって、1組当たりの単価が減少したことが大きく影響しました。

レストラン部門は、効率的なコスト管理の効果が表れ、増収となりました。

2009年7月17日にオープンしたbuffetレストラン「リラッサ」の通期営業、また、ミーツポート内の「バルコ」の貸切営業が好調となったことなども増収に貢献しました。「リラッサ」では、「開業10周年記念キャンペーン」と「北海道フェア2010」の双方においてレストラン特別企画を開催し、お客様にご好評いただきました。

2012年1月期は、業績を回復させるため、新たな発想・手法による販促活動や商品プランの提案を行います。具体的な施策としては、「東京ドームホテルの名物料理」の開発、お客様のご利用回数に応じた優待券の発行、社内横断的な委員会の開催に基づく話題性の高い商品プランの企画などに取り組んでいきます。

東京ドームホテルの売上高

(単位：百万円)

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
売上高	14,712	13,014	12,989

東京ドームホテルの基本情報

開業日	2000年(平成12年)6月1日
-----	------------------

東京ドームホテルの施設概要

面積	建築面積：7,192.9m ² 敷地面積：15,865.4m ²
階数	地下3階～43階
高さ	155m
客室数	1,006室

東京ドームホテルの客室稼働率・宿泊者数・外国人宿泊者数・婚礼組数・宴会件数

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
客室稼働率(%)	84.6	79.2	84.1
宿泊者数(千人)	479	444	486
(内訳) 日本人(千人)	358	350	349
外国人宿泊者数(千人)	121	94	137
婚礼組数(組)	496	448	411
宴会件数(件)	2,202	2,097	2,199



アーティスト カフェ (43F)



バー「2000(トゥエニーオーオー)」(6F)

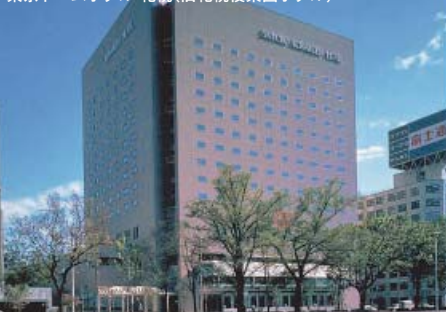
熱海後樂園ホテル／東京ドームホテル 札幌 (旧札幌後樂園ホテル)

Leisure Segment / Hotel Operations

熱海後樂園ホテル



東京ドームホテル 札幌 (旧札幌後樂園ホテル)



熱海湾を臨む熱海後樂園ホテルは、1965年8月に開業。エステサロンやコンベンション施設を備え、様々なアトラクションを楽しめる遊園地「APIO」も併設。札幌市の大通公園に面した札幌後樂園ホテルは1988年6月に開業。2011年4月1日より名称を「東京ドームホテル 札幌」に変更し、東京ドームホテルとの連携を活かしたセールス活動を展開しています。

熱海後樂園ホテルの2011年1月期における売上高は4,561百万円(前期比0.3%増)、客室稼働率は72.2%(同1.1ポイント減)、宿泊者数は19万7,000人(同2.4%減)となりました。昼食プランなど各種プランの開発と新規顧客の取り込みによる、日帰りおよび婚礼組数の増加が増収の要因です。2012年1月期は、自社ウェブサイトのコンテンツの充実や、サイト内で展開中の企画商品の強化を実施し、宿泊者数の増加を推進していきます。

札幌後樂園ホテルの2011年1月期における売上高は2,546百万円(同10.2%減)、客室稼働率は62.8%(同1.0ポイント減)、宿泊者数は前期と同じ11万4,000人でした。修学旅行など来道者数の減少による客室稼働率と宿泊者数の減少に加え、他社との価格競争による婚礼組数の伸び悩みもあり、減収となりました。

2011年4月1日、札幌後樂園ホテルは名称を「東京ドームホテル 札幌」へ変更しました。グループホテルとしての連携の強化を図りながら、東京ドームホテルがもつ高いアミューズメント性を活かした「楽しさ度No.1ランキングホテル」を目指します。2012年1月期は、レストランでのフェア開催やお客様へのプレゼント企画の実施、顧客アンケートの活用などにより、新名称の幅広い周知とともに利用促進を図っていきます。

熱海後樂園ホテルの施設概要

タワー館

階数	18階
客室数	93室

みさき館

階数	11階
客室数	142室

売上高・客単価・月坪売上・店舗数

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
売上高(百万円)	4,811	4,545	4,561
客室稼働率(%)	73.4	73.3	72.2
宿泊者数(千人)	202	202	197

東京ドームホテル 札幌 (旧札幌後樂園ホテル) の施設概要

階数	地下3階～14階
客室数	285室

東京ドームホテル 札幌 (旧札幌後樂園ホテル) の売上高と客室稼働率・宿泊者数・婚礼組数・宴会件数

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
売上高(百万円)	2,967	2,837	2,546
客室稼働率(%)	66.3	63.8	62.8
宿泊者数(千人)	120	114	114
婚礼組数(組)	236	212	160
宴会件数(件)	2,629	2,550	2,606

松戸競輪場／スパ イアス

Leisure Segment / Other Leisure Operations



松戸競輪場



スパ イアス

その他のレジャー事業は、連結子会社の松戸公産(株)が運営する松戸競輪場、同じく連結子会社の(株)東京ドームスポーツが運營業務を受託している都市型温浴施設「スパ イアス」などから構成されています。

松戸競輪場の施設概要

面積	敷地面積：48,791.03m ² 建築面積：37,703.08m ²
競争路周長	333.33m
総収容人数	32,297人

松戸競輪場部門の売上高内訳(賃貸収入・運営受託収入・その他収入)

(単位：百万円)

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
競輪場部門売上	2,584	1,941	2,465
(内訳)			
賃貸収入	823	603	906
運営受託収入	1,449	1,074	1,285
その他収入	312	263	273

松戸競輪場の車券売上

(単位：百万円)

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
車券売上	33,236	21,964	42,504

※車券売上は、主催者に帰属する営業指標

「スパ イアス」の施設概要

延床面積	約6,600m ²
階数	ハマボール イアス (8階建て) 内4～7階

「スパ イアス」の売上高

(単位：百万円)

	2010年1月期	2011年1月期
売上高	578	793

2011年1月期における、松戸競輪場の売上高は2,465百万円(前期比26.9%増)となりました。全国的に競輪人口が減少する厳しい環境の中、増収を達成した主な要因は、2010年3月開催の「第63回 日本選手権競輪」および2011年1月開催の「松戸開設60周年記念競輪」によるものです。また、車券の売上高も42,504百万円(同93.5%増)と、ほぼ倍増となりました。2012年1月期は、より質の高い顧客サービスの提供に向けて施設の整備を実施するほか、厳しい事業環境を踏まえ、さらなるコスト削減を行っていきます。

2009年3月12日に横浜で開業した都市型温浴施設「スパ イアス」は、2011年1月期から通期稼働となったため、売上高は793百万円(同37.1%増)となりました。また、1周年オータムキャンペーン、クリスマスイベントでのBINGO大会、「レディースデー」「メンズデー」の設定などによる入館者の増加も増収に大きく貢献しています。2012年1月期は、同業他社の情報収集による営業活動の強化や、TDポイントカードの活用による顧客向け情報の発信などを行い、入館者の一層の増加を図ります。

なお、「スパ イアス」は東日本大震災の影響で、2011年3月11日より館内の安全確認・補修作業のため営業を休止していましたが、作業の完了を受けて同年4月26日から営業を再開しています。

ショッピング

Retail Segment



流通事業では、「Stylish Beauty」をコンセプトに、セレクトコスメなどの化粧品やビューティーアイテムを取り扱うショッピングを運営しています。1971年にキッチン用品など生活雑貨からスタートし、現在は約10,000アイテムの商品を取り揃えています。2011年6月現在、全国で41店舗を展開中。

2011年1月期における流通事業の売上高は8,114百万円（前期比3.1%増）、客単価2,497円（同0.6%増）、1ヶ月あたりの坪売上（月坪売上）は39万4,000円（同0.2%増）となりました。

ショッピングは、広島店・札幌店が退店したものの、新規開店した4店舗（新宿ミロード店・広島アッセ店・銀座インズ店・天満橋京阪シティモール店）および前期に改装工事を行った主力店が大きく寄与し、増収となりました。

また、東京ドームグループの各施設で共通して使える「TDポイントプログラム」が、お客様に広く浸透していることから、リピーターの獲得と会員対象キャンペーンの実施により売上に貢献しました。

2012年1月期の店舗展開は、2011年3月1日に梅田エスト店を新規開店したほか、今後も条件が揃った物件があれば出店を検討する予定です。

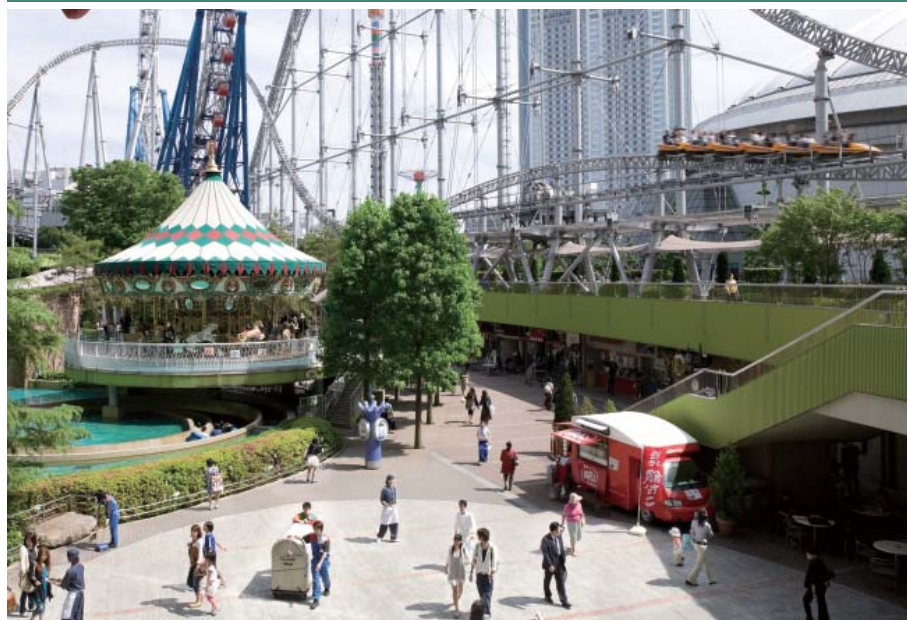
売上高・客単価・月坪売上・店舗数

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
売上高（百万円）	7,890	7,869	8,114
客単価（円）	2,376	2,482	2,497
月坪売上（千円）	407	393	394
店舗数	38	39	41



その他の事業

Other Segment



東京ドームシティを清掃する
東京ドームファシリティーズのスタッフ



その他の事業は、不動産の賃貸・分譲事業、ビルメンテナンス事業、立体駐車場などの設計・施工・運営管理事業、生命・損害・医療保険代理店事業、有価証券の保有・管理事業、有線テレビジョン放送事業などから構成されます。

2011年1月期における、その他の事業の売上高は9,230百万円（前期比9.1%減）の減収となりました。

（株）東京ドームファシリティーズのビル管理業は、ミーツポートの清掃収入の減少や東京ドームホテルにおける総合ビル管理収入の減少などにより、減収となりました。

また、松戸公産（株）による、アドホック新宿ビルなどの不動産賃貸事業は堅調に推移したものの、リース事業については将来に向けてリスク軽減を図るため、撤退しました。

その他の事業の売上高

（単位：百万円）

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期
売上高	10,847	10,153	9,230

東京ドームグループ ビジネスレポート2011について

東京ドームグループ ビジネスレポート2011について

本資料中の連結財務諸表は、金融商品取引法第24条第1項に基づき財務省に提出いたしました第101期(自2010年2月1日 至2011年1月31日)有価証券報告書からの抜粋であります。

本資料が、みなさまにとりまして当社をご理解いただく一助となれば幸いに存じます。

財務セクション／連結財務ハイライト

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
1月31日で終了した1年間

	単位:百万円				
	2007	2008	2009	2010	2011
売上高	¥ 96,751	¥ 87,729	¥ 87,489	¥ 81,924	¥ 81,404
営業利益	13,645	13,247	12,455	8,398	8,663
当期純利益(損失)	△86,659	7,811	6,676	△1,004	△873
資産合計	345,968	319,841	314,833	307,992	302,864
純資産合計	43,245	47,072	49,186	51,501	49,042

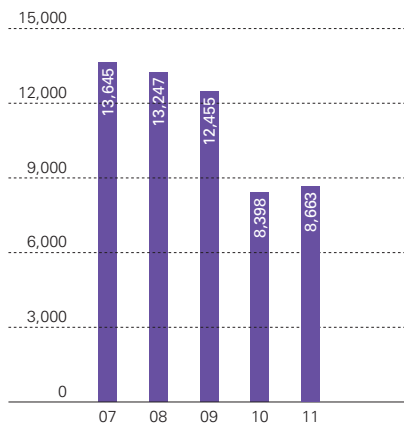
	単位:円				
	2007	2008	2009	2010	2011
1株当たり情報:					
当期純利益(損失) ^(注)	¥△464.89	¥ 41.57	¥ 35.11	¥ △5.27	¥ △4.58
配当金	—	3.00	5.00	5.00	—

注: 1株当たりの当期純利益(損失)は各年度の発行済み普通株数の加重平均値をベースに算出しています。

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



当期純利益(損失) (百万円)



財務状況と経営成績に関する説明および分析

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
1月31日で終了した1年間

2011年1月期の業績

2011年1月期の連結業績(2010年2月1日～2011年1月31日) (単位:百万円)

	2010年1月期	2011年1月期	増減額
資産合計	¥307,992	¥302,864	¥△5,128
負債合計	256,490	253,821	△2,668
純資産合計	51,501	49,042	△2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,978	14,818	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,600	△10,112	△2,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,640	△4,519	3,120
現金及び現金同等物の期末残高	13,170	13,356	186

2011年1月31日現在の資産、負債、純資産の概況

当期末の資産合計は、5,128百万円減少(前期末比1.7%減)し、302,864百万円となりました。減少の要因は、利益計画の見直しにより繰延税金資産を3,292百万円取り崩したことなどで、投資その他の資産合計が前期末比7,072百万円減少し、30,888百万円となったことによるものです。

負債については、負債合計が2,668百万円減少(前期末比1.0%減)し、253,821百万円となりました。3ヶ年中期経営計画「Scale-up」の最終年度となった当期も、引き続き有利子負債削減を目標としており、短期借入金が8,378百万円、長期借入金が11,763百万円それぞれ減少し、社債発行はあったものの有利子負債全体では前期末比2,904百万円の減少となりました。なお、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、支払利息の減少と、営業利益が改善したことにより、3.0倍(前期末2.5倍)となりました。

純資産については、前期末比2,459百万円減少し、49,042百万円となり、自己資本比率は、前期末の16.7%から当期末16.2%へと0.5ポイント低下しました。この主な要因は、利益剰余金が前期末の1,851百万円から17百万円へと減少したことによります。D/Eレシオは、前期末3.4倍から当期末3.6倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Scale-up」に掲げる「財務基盤の強化」のため有利子負債の削減を進めた結果、前期に比べ186百万円(1.4%)増加し、13,356百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、東京ドームにおけるコンサートイベントの増加などにより、14,818百万円となり、前期比840百万円(6.0%)の増加となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、△10,112百万円となり、前期比2,512百万円の減少となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは、前期に引き続き4,706百万円のプラスとなっています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得により有利子負債の減少額が縮小したため、△4,519百万円となり、前期比3,120百万円の増加となりました。

2012年1月期の見通し

2012年1月期の業績見通し（2011年3月16日公表）（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益（円）
2012年1月期	¥80,400	¥5,700	¥4,100	¥21.52
2011年1月期	81,404	4,835	△873	△4.58
増減率（%）	△1.2	17.9	—	—

2012年1月期の業績については、東京ドームにおけるコンサートイベントの増加が見込まれるものの、当期に開催された松戸競輪場の記念競輪がないことや、東京ドームシティ アトラクションズの休業が影響して減収、営業利益も減益となる見通しです。一方、花月園観光（株）の競輪事業の撤退に係る費用を、当期におおむね取り込んでいるため、持分法投資損益が改善することや固定資産に係る処分費用が軽減される結果、当期純利益は回復する見通しです。この結果、売上高は80,400百万円（前期比1.2%減）、営業利益は8,500百万円（同1.9%減）、経常利益は5,700百万円（同17.9%増）、当期純利益は4,100百万円となる見通しです。

業績予想に関する留意事項

当ビジネスレポートおよび別添のアンニュアルレポートに掲載されている2012年1月期および将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となることをご承知おください。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれています。

連結5年間の要約財務データ

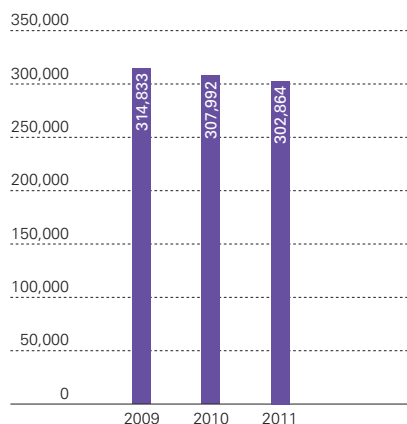
株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
1月31日で終了した1年間

連結5年間の要約財務データ

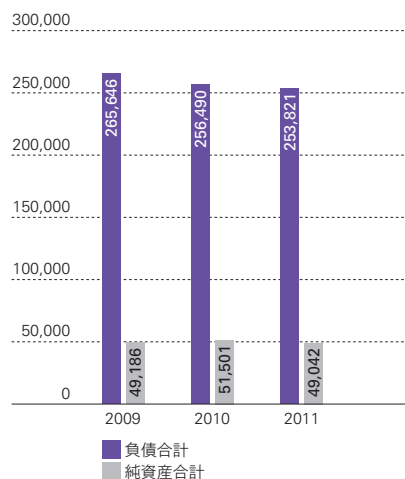
	単位：百万円				
	2007	2008	2009	2010	2011
貸借対照表データ					
資産合計	¥345,968	¥319,841	¥314,833	¥307,992	¥302,864
流動資産合計	28,637	23,419	21,660	20,002	21,937
固定資産合計	316,431	295,726	292,304	287,054	279,646
繰延資産合計	898	695	868	935	1,280
流動負債合計	76,859	86,114	83,256	86,536	76,242
固定負債合計	225,863	186,654	182,389	169,953	177,579
純資産合計	43,245	47,072	49,186	51,501	49,042
損益計算書データ					
売上高	¥ 96,751	¥ 87,729	¥ 87,489	¥ 81,924	81,404
売上原価	73,784	67,932	68,558	67,094	66,425
一般管理費	9,322	6,549	6,475	6,432	6,315
営業利益	13,645	13,247	12,455	8,398	8,663
法人税等合計	△8,686	2,804	119	2,990	3,521
当期純利益（損失）	△86,659	7,811	6,676	△1,004	△ 873
1株当たり情報（単位：円）					
1株当たり当期純利益（損失） ^(注)	¥△464.89	¥ 41.57	¥ 35.11	¥ △5.27	¥ △ 4.58
1株当たり配当額	—	3.00	5.00	5.00	—
1株当たり純資産	231.86	248.24	257.96	270.20	257.41
財務流動性					
運転資本	¥△48,221	¥△62,695	¥△61,596	¥△66,534	¥△54,305
株主資本比率	12.5%	14.7%	15.6%	16.7%	16.2%
流動比率	37.3%	27.2%	26.0%	23.1%	28.8%
その他					
設備投資額	¥ 5,016	¥ 6,840	¥ 11,093	¥ 8,312	¥ 9,423
売上高に対する設備投資額の比率	5.2%	7.8%	12.7%	10.1%	11.6%

注：1株当たりの当期純利益（損失）は各年度の発行済み普通株数の加重平均値をベースに算出しています。

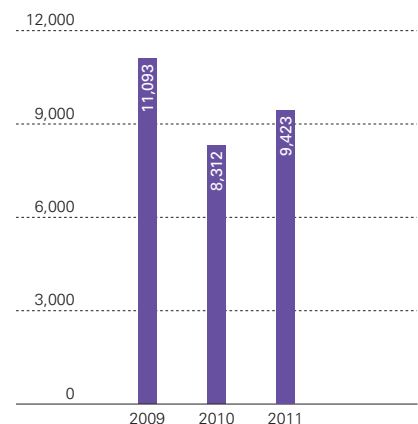
資産合計（百万円）



負債合計・純資産合計（百万円）



設備投資額（百万円）



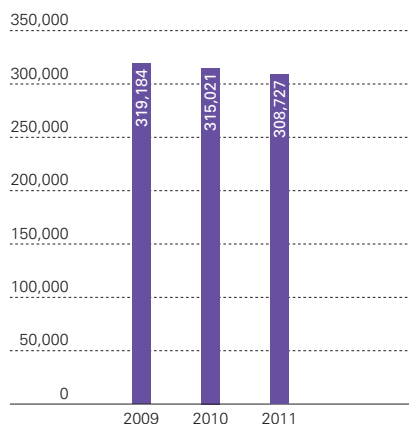
個別5年間の要約財務データ

株式会社東京ドーム
1月31日で終了した1年間

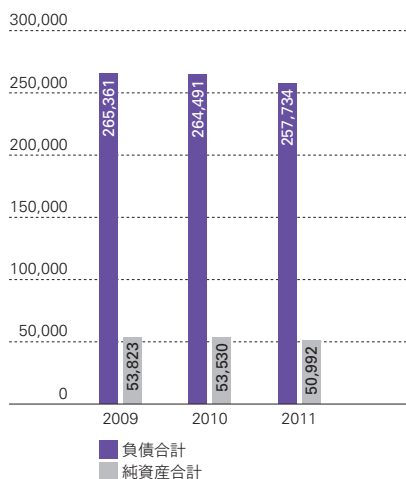
	単位：百万円				
	2007	2008	2009	2010	2011
貸借対照表データ					
資産合計	¥ 342,831	¥ 320,883	¥ 319,184	¥ 315,021	¥ 308,727
流動資産合計	17,745	11,973	12,369	12,482	12,260
固定資産合計	324,187	308,213	305,945	301,604	295,186
繰延資産合計	898	695	868	935	1,280
流動負債合計	72,168	81,961	79,729	84,083	73,604
固定負債合計	214,918	183,975	185,631	177,408	184,130
純資産合計	55,744	54,946	53,823	53,530	50,992
損益計算書データ					
売上高	¥ 60,657	¥ 58,519	¥ 59,893	¥ 56,985	¥ 55,970
売上原価	43,679	42,414	44,442	43,715	43,040
一般管理費	4,874	4,617	4,581	4,620	4,465
営業利益	12,103	11,487	10,869	8,649	8,464
法人税等合計	△11,980	2,355	△535	2,686	3,525
当期純利益（損失）	△71,951	4,417	4,099	△4,348	△ 1,058
1株当たり情報（単位：円）					
1株当たり当期純利益（損失） ^(注)	¥△376.12	¥ 23.10	¥ 21.45	¥ △22.77	¥ △ 5.55
1株当たり配当額	—	3.00	5.00	5.00	—
1株当たり純資産	291.46	287.40	281.79	280.36	267.18
財務流動性					
運転資本	¥△54,422	¥△69,987	¥△67,359	¥△71,601	¥△61,344
株主資本比率	16.3%	17.1%	16.9%	17.0%	16.5%
流動比率	24.6%	14.6%	15.5%	14.8%	16.7%

注：1株当たりの当期純利益（損失）は各年度の発行済み普通株数の加重平均値をベースに算出しています。

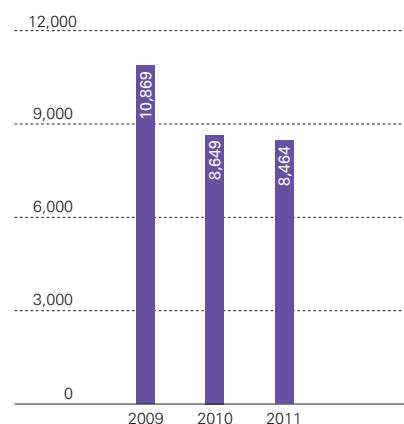
資産合計（百万円）



負債合計・純資産合計（百万円）



営業利益（百万円）



連結貸借対照表

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
2011年及び2010年1月31日現在

単位：百万円

	当連結会計年度 2011年1月31日現在	前連結会計年度 2010年1月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 13,420	¥ 13,444
受取手形及び売掛金	2,942	3,017
有価証券	90	20
たな卸資産	1,295	1,491
繰延税金資産	2,335	348
その他	1,861	1,689
貸倒引当金	△ 8	△9
流動資産合計	21,937	20,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,575	212,533
減価償却累計額	△ 112,636	△109,282
建物及び構築物（純額）	98,939	103,250
機械装置及び運搬具	13,835	21,803
減価償却累計額	△ 10,542	△15,924
機械装置及び運搬具（純額）	3,293	5,879
土地	140,454	134,667
建設仮勘定	140	409
その他	18,147	18,370
減価償却累計額	△ 12,985	△14,332
その他（純額）	5,161	4,038
有形固定資産合計	247,989	248,245
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	160	231
その他	181	190
無形固定資産合計	768	847
投資その他の資産		
投資有価証券	18,545	20,039
長期貸付金	1,121	1,557
繰延税金資産	7,590	12,870
その他	3,786	3,960
貸倒引当金	△ 155	△467
投資その他の資産合計	30,888	37,960
固定資産合計	279,646	287,054
繰延資産		
社債発行費	1,280	935
繰延資産合計	1,280	935
資産合計	¥ 302,864	¥ 307,992

単位：百万円

	当連結会計年度 2011年1月31日現在	前連結会計年度 2010年1月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 680	¥ 751
1年以内償還予定の社債	22,030	19,762
短期借入金	34,763	43,141
未払法人税等	96	104
賞与引当金	395	424
ポイント引当金	95	90
商品券等引換引当金	12	16
その他	18,169	22,244
流動負債合計	76,242	86,536
固定負債		
社債	62,697	43,227
長期借入金	69,470	81,233
受入保証金	5,041	5,972
繰延税金負債	67	109
再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,177
退職給付引当金	3,028	3,172
執行役員退職慰労引当金	95	69
その他	2,001	991
固定負債合計	177,579	169,953
負債合計	253,821	256,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	856	856
利益剰余金	17	1,851
自己株式	△ 521	△ 511
株主資本合計	2,390	4,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	900
土地再評価差額金	46,506	46,506
為替換算調整勘定	△ 166	△ 139
評価・換算差額等合計	46,651	47,267
純資産合計	49,042	51,501
負債純資産合計	¥ 302,864	¥ 307,992

連結損益計算書

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
1月31日で終了した1年間

単位：百万円

	当連結会計年度 自2010年2月 1日 至2011年1月31日	前連結会計年度 自2009年2月 1日 至2010年1月31日
売上高		
レジャー事業収入	¥ 69,061	¥ 69,565
流通事業収入	8,114	7,869
その他の事業収入	4,229	4,489
売上高合計	81,404	81,924
売上原価		
レジャー事業原価	50,630	50,817
流通事業原価	7,878	7,644
その他の事業原価	7,916	8,632
売上原価合計	66,425	67,094
売上総利益	14,979	14,830
一般管理費	6,315	6,432
営業利益	8,663	8,398
営業外収益		
受取利息	69	78
受取配当金	430	443
為替差益	18	314
負ののれん償却額	—	2,886
持分法による投資利益	—	269
その他	179	113
営業外収益合計	698	4,105
営業外費用		
支払利息	3,039	3,516
持分法による投資損失	756	—
その他	729	691
営業外費用合計	4,525	4,208
経常利益	4,835	8,295
特別利益		
固定資産売却益	20	0
投資有価証券売却益	0	45
投資有価証券清算分配金	—	388
貸倒引当金戻入額	2	—
債権譲渡益	4	—
その他	2	28
特別利益合計	30	462
特別損失		
固定資産売却損	253	1
固定資産除却損	995	925
減損損失	223	81
解体撤去費	497	503
投資有価証券評価損	16	5,167
その他	230	91
特別損失合計	2,217	6,771
税金等調整前当期純利益	2,648	1,986
法人税、住民税及び事業税	94	259
法人税等還付税額	—	△99
法人税等調整額	3,427	2,830
法人税等合計	3,521	2,990
当期純損失（△）	¥ △ 873	¥ △ 1,004

連結株主資本等変動計算書

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
1月31日で終了した1年間

単位：百万円

	当連結会計年度 自2010年2月 1日 至2011年1月31日	前連結会計年度 自2009年2月 1日 至2010年1月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 2,038	¥ 2,038
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,038	2,038
資本剰余金		
前期末残高	856	856
当期変動額		
自己株式の処分	△ 7	—
自己株式処分差損の振替	7	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	856	856
利益剰余金		
前期末残高	1,851	3,974
当期変動額		
剰余金の配当	△ 953	△ 953
当期純損失（△）	△ 873	△ 1,004
自己株式処分差損の振替	△ 7	—
持分法の適用範囲の変動	—	△ 165
当期変動額合計	△ 1,833	△ 2,123
当期末残高	17	1,851
自己株式		
前期末残高	△ 511	△ 491
当期変動額		
自己株式の取得	△ 25	△ 20
自己株式の処分	15	—
当期変動額合計	△ 10	△ 20
当期末残高	△ 521	△ 511
株主資本合計		
前期末残高	4,234	6,377
当期変動額		
剰余金の配当	△ 953	△ 953
当期純損失（△）	△ 873	△ 1,004
持分法の適用範囲の変動	—	△ 165
自己株式の取得	△ 25	△ 20
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	△ 1,844	△ 2,143
当期末残高	¥ 2,390	¥ 4,234

連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書（つづき）

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
1月31日で終了した1年間

単位：百万円

	当連結会計年度 自2010年2月 1日 至2011年1月31日	前連結会計年度 自2009年2月 1日 至2010年1月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥ 900	¥△4,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 588	5,003
当期変動額合計	△ 588	5,003
当期末残高	311	900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	46,506	46,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,506	46,506
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 139	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 26	△544
当期変動額合計	△ 26	△544
当期末残高	△ 166	△139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,267	42,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 615	4,458
当期変動額合計	△ 615	4,458
当期末残高	46,651	47,267
純資産合計		
前期末残高	51,501	49,186
当期変動額		
剰余金の配当	△ 953	△953
当期純損失（△）	△ 873	△1,004
持分法の適用範囲の変動	—	△165
自己株式の取得	△ 25	△20
自己株式の処分	8	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 615	4,458
当期変動額合計	△ 2,459	2,315
当期末残高	¥ 49,042	¥ 51,501

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
1月31日で終了した1年間

単位：百万円

	当連結会計年度 自2010年2月 1日 至2011年1月31日	前連結会計年度 自2009年2月 1日 至2010年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 2,648	¥ 1,986
減価償却費	8,136	8,196
減損損失	223	81
負ののれん償却額	—	△2,886
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 312	87
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 29	△50
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4	△6
商品券等引換引当金の増減額（△は減少）	△ 3	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 144	△55
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26	8
受取利息及び受取配当金	△ 499	△522
支払利息	3,039	3,516
持分法による投資損益（△は益）	756	△269
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△45
投資有価証券評価損益（△は益）	16	5,167
投資有価証券清算分配金	—	△388
固定資産売却損益（△は益）	233	1
債権譲渡益	△ 4	—
固定資産除却損	995	925
売上債権の増減額（△は増加）	75	32
たな卸資産の増減額（△は増加）	200	79
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 71	△16
年間シート予約仮受金増減額（△は減少）	31	743
その他	1,952	1,123
小計	17,275	17,706
利息及び配当金の受取額	529	551
利息の支払額	△ 3,063	△3,570
法人税等の支払額	△ 141	△708
法人税等の還付額	218	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,818	13,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 30	△1,183
定期預金の払戻による収入	240	1,393
投資有価証券の取得による支出	△ 496	△360
投資有価証券の売却による収入	1	246
投資有価証券の償還による収入	320	200
投資有価証券の清算分配による収入	—	388
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,286	△8,082
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	0
その他	83	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,112	△7,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△ 4,500	3,500
長期借入れによる収入	23,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△ 43,141	△45,805
社債の発行による収入	40,713	19,100
社債の償還による支出	△ 19,762	△16,900
セール・アンド・リースバックによる収入	1,674	—
配当金の支払額	△ 953	△953
その他	△ 1,549	△1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,519	△7,640
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	186	△1,262
現金及び現金同等物の期首残高	13,170	14,433
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 13,356	¥ 13,170

東京ドームグループでは、新中期経営計画「起動」の経営課題「経営体質強化への取り組み」でCO₂排出量削減対策を推進するなど、環境問題の解決に継続して取り組んでいます。また、東日本大震災の被害に遭われた方々への支援活動も実施しています。

環境対策小委員会の活動

リスク管理委員会の下部組織である環境対策小委員会（P.41参照）では、「温暖化対策分科会」「ごみ処理分科会」を設置して、様々な活動を行っています。それぞれの主な活動内容をご紹介します。

1. 温暖化対策分科会

(1) 温暖化対策分科会を開催

- ・2010年6月と12月の2回、開催しました。

(2) 環境教育に対する啓蒙活動

- ・社員の環境問題の知識向上を図るため、環境検定試験の受験の呼びかけをイントラネットで実施しました。2010年12月には、検定の取得者を対象に「東京ドームグループecoユニット登録制度」を新設しています。
- ・2011年4月1日より、毎日の「東京ドームシティ」のCO₂排出量を社内向けイントラネットで掲示中です。

(3) 設備機器の管理の強化徹底および運用改善による温暖化対策の実施

- ・エリアごとにパトロールを行って省エネ対象箇所を洗い出し、改善策を検討して対処できるものを実施しました。

(4) 改修工事などによる温暖化対策の実施

- ・施設の改修工事および機器の老朽化による更新時に、省エネ効果の高い高効率機器を導入しました。

(5) 東京都環境確保条例の改正についての対応

- ・東京都による大規模事業所向けの「温室効果ガス総量削減義務と排出量取引制度」の導入への対応策として、以下を実施しました。
 - ①第1計画期間における温室効果ガス削減プランを作成し、2010年7月に執行役員会で報告
 - ②地球温暖化対策計画書を作成して提出



「都心の緑化スペース」ミーツポート



黄色いビル下の地域冷暖房システム



ラクーアのNAS電池システム

2. ごみ処理分科会

(1) 第1回ごみ処理分科会を開催（2010年5月）

- ・東京ドームシティで排出されるペットボトルの処理（リサイクル）に関し、議論・検討しました。

(2)他球場のごみ処理施設を視察(2010年8月)

視察先: 京セラドーム大阪、阪神甲子園球場、ナゴヤドーム

調査内容: ごみの分別・リサイクルの状況

球場内ゴミ箱の個数・配置やごみ収集方法

各球場のごみ分別・リサイクルの啓蒙活動の内容

(3)第2回ごみ処理分科会を開催(2010年12月)

- ・東京ドームで排出される厨芥ごみ・リサイクルごみの今後の対策についての協議と、8月に実施した他球場のごみ処理施設の視察報告を行いました。

(4)社内広報による啓発

- ・2010年7月に「インカートリッジ回収ボックスの設置について」、同年11月に「ごみの分別とリサイクルについて」の社内広報を掲載しました。

東日本大震災の被災地・被災者への支援活動

2011年3月11日に発生した、東日本大震災の被災地・被災者の方々に対する主な支援活動は、以下の通りです。

1. 被災者の方々を東京ドームホテルへご招待

東京武道館(東京都足立区)および東京ビッグサイト(東京都江東区)に避難されていた約400名のうち、希望された78名の方々を、東京ドームホテルへご招待しました。

東京武道館: 48名 2011年4月8～9日 1泊ご招待

東京ビッグサイト: 30名 2011年4月10～11日 1泊ご招待

同ホテル内でbuffetレストラン「リラッサ」での朝食・夕食を提供したほか、ご希望の方に、スパ ラクーア入館や野球体育博物館にご招待するなどの支援を実施しました。

2. 東京ドーム無料開放イベントで募金活動を実施

お子様が安心して遊べる場所の提供を目的に、2011年4月9～10日に「芝生で遊ぼう!」のタイトルで、東京ドームのグラウンドを中学生以下のお子様とご家族の皆様へ無料開放しました。会場内では、東日本大震災の被災地に対する募金活動を行うとともに、特設の飲食売店の売上も全額を寄付、義援金は総額645,285円となりました。

3. TDポイントによる義援金の受付を開始

2011年4月6日より、「TDポイントプログラム」会員の皆様から、TDポイントによる義援金の受付を行っています。TDポイント500ポイントにつき550円を、日本赤十字社を通じ義援金として被災地へお送りします。



東京ドームホテル、ラクーアの氷蓄熱システム



財団法人野球体育博物館(文化事業)への展示スペースの無償提供(野球体育博物館)



地域の美化活動(東京ドームシティ周辺の美化活動)



東日本大震災の被災地に対する募金活動

東京ドームグループでは、コーポレート・ガバナンスの充実により、企業グループ全体の経営の透明性、健全性、効率性を高めていくことが、持続的な企業価値の向上のために不可欠であり、当社グループの重要な経営課題ととらえています。特に、株主のみなさま、顧客、取引先、地域社会、従業員など各ステークホルダーと良好な関係を構築していくため適時・適切に情報を開示し、企業活動の透明性を確保していくことが重要と考えています。

コーポレート・ガバナンス体制の特徴

・経営の仕組み

当社の取締役会は取締役9名で構成され、経営方針および業務執行を決定し、取締役および執行役員の職務の執行を監督する権限を有しています。なお、取締役9名のうち3名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役です。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、常勤取締役全員によって構成される経営会議を設置しており、取締役会に付議すべき事項の決定ならびに取締役会の決議事項に基づく取締役社長の業務執行に必要な答申を行っています。

当社は2002年4月に、戦略的・機動的な意思決定と業務執行を目指して執行役員制度を導入しました。執行役員は、取締役会で選任され、取締役会の決定に基づき社長が委嘱する担当職務の執行責任者としての責任と権限を有し、業務を執行しています。また、執行役員全員によって構成される執行役員会を設置し、取締役会および経営会議の決議事項を伝達し、社長の業務執行に関する情報交換・連絡・調整の円滑化を図っています。なお、現場・現実に根ざした意思決定と監督を行うため、監督と執行の完全な分離は志向せず、常勤取締役が執行役員として業務執行を担当するとともに取締役会に参画する体制をとっています。

また、当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、監査役5名で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をしています。なお、監督機能を強化するため、監査役5名のうち3名は社外監査役です。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役などに営業の報告を求め、重要な決裁書類などを閲覧し、主要な事業所には自ら赴き業務および財産の状況を調査しています。

・社内コミュニケーションの充実

2005年11月より、経営者と従業員のコミュニケーション・ミーティング（名称：「コミュニケーション・ラウンジ」）を実施し、経営者と従業員が相互に会社あるいは仕事に対する理解を深め、風通しがよく、透明性の高い企業風土の醸成に努めています。

役員報酬の内容の決定

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は2008年4月25日開催の第98回定時株主総会において、取締役の報酬額を、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとして年額400百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）、監査役の報酬額を年額80百万円以内として承認されています。

第101期（2011年1月期）における当社の取締役および監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりです。

- ・取締役9名:299百万円
（うち社外取締役3名:12百万円）
- ・監査役5名:61百万円
（うち社外監査役3名:12百万円）

内部統制システムの構築

2006年7月27日に開催された取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」について決議し、これに基づき以下の内部統制システムを整備・運用しています。

・コンプライアンス体制の推進

当社は、各ステークホルダーとの強い信頼関係を築くべく、全社的視点からコンプライアンスを推進するため、代表取締役社長（以下「社長」）を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、役員・従業員を含めた倫理指針である「コンプライアンス行動規範」を制定して、遵守しています。

また、いわゆる内部通報制度として「スピークアップ制度」を発足させ、役員や従業員の行動が「コンプライアンス行動規範」に違反しているかもしれないと感じた場合には、コンプライアンス委員会に報告・相談できる体制を確立し、維持・改善することによって、コンプライアンス違反による信用失墜など企業価値を損ねる事態の発生を未然に防止しています。

「リスク管理委員会」のもとには、防災対策を統制する「防災小委員会」、顧客の安全管理を統制する「安全管理小委員会」、情報の適時開示と情報全般の管理を統制する「情報管理小



会社概要 (2011年4月30日現在)

商号

株式会社東京ドーム

本社

〒112-8575 東京都文京区後楽1丁目3番61号

電話

03-3811-2111 (大代表)

URL

<http://www.tokyo-dome.jp>

設立

1936年12月25日

代表者

代表取締役社長 執行役員 久代 信次

資本金

20億3千8百万円

従業員数

816名

発行済株式総数

191,714,840株

主な連結子会社および関連会社

株式会社東京ドームホテル
株式会社札幌後楽園ホテル
松戸公産株式会社

株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズ
株式会社東京ドームファシリティーズ
株式会社東京ドームスポーツ

上場証券取引所

東京証券取引所第1部

株主名簿管理人

〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

定時株主総会

毎年4月、東京にて開催

セグメント別関連会社一覧 (2011年4月30日現在)

・持分法適用関連会社3社(※)
・非連結子会社2社

セグメント別関連会社一覧

連結・持分法適用関連会社	レジャー事業	スパ・フィットネス	(株) 東京ドームスポーツ
		ゴルフ場	TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.※
		リゾートホテル	(株) 東京ドーム・リゾートオペレーションズ(熱海後樂園ホテル)
		シティホテル	(株) 東京ドームホテル (株) 札幌後樂園ホテル(東京ドームホテル 札幌)
		競輪場	松戸公産(株) 花月園観光(株)※
		その他	(株) 後樂園ロコモティヴ 後樂園事業(株) (株) 東京ドームスポーツ (株) 水戸後樂園
	流通事業	—	
	その他の事業		後樂園不動産(株) 松戸公産(株) 進商事(株) (株) 東京ドームファシリティーズ オリンピック興業(株) 東和工建(株) (株) 後樂園フードサービス 東京ケーブルネットワーク(株)※
非連結子会社			(株) アタミ・ロープウェイ
			(株) 東京ドームマーチャンダイジング

株式情報 (2011年1月31日現在)

発行可能株式総数	396,000,000株
発行済株式総数	190,852,668株 (自己株式862,172株を除く)
株主数	19,824名 (自己株式を除く)

大株主(上位10名)

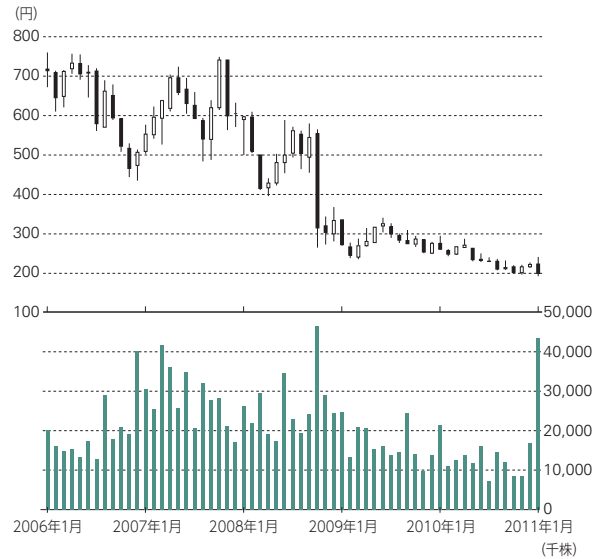
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,573	9.20
富国生命保険相互会社	8,553	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,933	3.63
株式会社みずほコーポレート銀行	6,753	3.53
株式会社竹中工務店	6,686	3.50
日本興亜損害保険株式会社	4,377	2.29
株式会社みずほ銀行	3,610	1.89
日本生命保険相互会社	3,261	1.70
中央三井信託銀行株式会社	3,156	1.65
朝日生命保険相互会社	3,111	1.63

(注) 持株比率は、自己株式(862,172株)を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

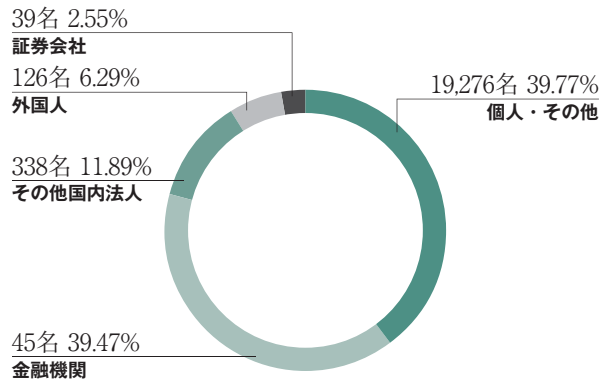
自己株式の取得、処分等及び保有

1. 取得株式	
普通株式	115,866株
取得価額の総額	25百万円
2. 処分・消却株式	該当事項はありません
3. 失効手続をした株式	該当事項はありません
4. 決算期における保有株式 普通株式	862,172株

株価の推移・株式売買高の推移



持株比率(%)



(注) 持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

1936/12/25	プロ野球専用球場建設のため資本金200万円にて設立
1937/9	野球場竣工
1942/9	連結子会社後楽園不動産(株)設立
1949/5	東京証券取引所に株式上場
1949/7	大阪証券取引所に株式上場
1949/10	競輪場竣工
1955/7	後楽園ゆうえんち開業
1959/12	石打後楽園スキー場(現・舞子後楽園スキー場)開業
1962/1~4	ボウリング会館(サウナ、ホール、飲食店など)開業(現・青いビル)
1962/2	連結子会社(株)後楽園フードサービス設立
1965/8	熱海後楽園ホテル開業
1971/9	連結子会社(株)後楽園ロコモティブ設立
1972/5	連結子会社(株)北海道後楽園設立
1973/3	都営競輪廃止
1973/4	黄色いビル(場外馬券売場、ローラースケート場、ボウリング場など)開業
1973/9	札幌後楽園カントリークラブ開業
1977/11	黄色いビル別館(場外馬券売場)開業
1980/2	連結子会社(株)後楽園ファイナンス設立
1984/7	連結子会社(株)熱海後楽園設立
1985/10	連結子会社(株)大阪後楽園ホテル設立
1986/10	大阪後楽園ホテル開業
1987/2	連結子会社(株)札幌後楽園ホテル設立
1987/3	連結子会社(株)西日本後楽園買収
1988/3	東京ドーム開業
1988/6	札幌後楽園ホテル開業
1989/5	馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル開業
1990/9	(株)後楽園スタジアムを(株)東京ドームに社名変更
1990/12	ビッグエッグプラザ1、プリズムホール開業
1992/7	ビッグエッグプラザ2、ジオボリス(屋内遊園地)開業
1995/4	連結子会社(株)水戸後楽園買収
1996/5	水戸後楽園カントリークラブ開業
1997/2	連結子会社(株)北海道後楽園観光開発設立
1999/2	連結子会社(株)東京ドームホテル設立
2000/3	連結子会社(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ設立
2000/6	東京ドームホテル開業 市原後楽園ゴルフ&スポーツ開業
2001/2	大阪後楽園ホテル閉鎖
2002/1	連結子会社(株)大阪後楽園ホテル清算終了
2002/7	連結子会社(株)熱海後楽園清算終了
2003/5	ラクーア開業
2004/12	松戸公産(株)を完全子会社化
2006/10	持分法適用関連会社理想ゴルフサービス(株)清算終了
2006/11	連結子会社(株)後楽園ファイナンスの全株式を譲渡
2006/11	連結子会社サンエスファクタリング(株)清算終了
2007/5	札幌後楽園カントリークラブ、舞子後楽園スキー場&ホテル、馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル、水戸後楽園カントリークラブ、市原後楽園ゴルフ&スポーツ、城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブを事業譲渡
2008/3	ミーツポート開業
2009/4	東京ドームシティ アトラクションズ ジオボリスリニューアルオープン
2010/3	東京ドームシティ アトラクションズ スプラッシュガーデンオープン



TOKYO DOME CORPORATION

株式会社 東京ドーム

〒112-8575 東京都文京区後楽1丁目3番61号

TEL: 03-3811-2111 (大代表)

URL: <http://www.tokyo-dome.jp>



この冊子は「FSC認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用し、印刷はアルカリ性現像廃液を出さず、イソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。